

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 小林 瑞幸	
教育-27	学校保険事務	☒ 自治事務	主管課	学務課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-①教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	学校管理下における児童生徒等の不測のけがや疾病及び賠償責任に対して、必要な保障を行うため。
効果	災害共済給付制度及び保険加入により、不測の事故等災害に対して児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心して学校生活を送れるようにするとともに、学校責任による賠償にも対応を図る。

2 令和6年(2024年)度を実施した事業の概要

学校賠償責任保険に加入し、学校管理下における事故が発生した場合の補償対応に備えた。
学校旅行総合保険に加入し、修学旅行や宿泊を伴う校外学習における怪我等が発生時の対応に備えた。
(独)日本スポーツ振興センター共済制度に加入し、学校管理下での怪我等に対し医療費等を支払った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	学校管理下における保険の加入	学校賠償責任保険料 学校旅行総合保険料	—	— / —	—	—	—
				918 / 916	918	918	—
02	日本スポーツ振興センターへの加入	(独)日本スポーツ振興センター共済掛金	日本スポーツ振興センター災害共済制度加入率(%)	99.96% / 100.00%	—	—	99.96%
				10,044 / 10,136	10,030	10,030	—
03	学校事故見舞金	負担金	—	— / —	—	—	—
				0 / 10	10	10	—
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	210 / 629	672	672	
			一般財源	10,752 / 10,433	10,286	10,286	
			事業費の合計(千円)	10,962 / 11,062	10,958	10,958	
			人件費(千円)		2,065	2,122	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度任用職員	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	学校管理下における保険の加入	－	安全安心な学校生活に必要であり、妥当性がある。	
02	日本スポーツ振興センターへの加入	日本スポーツ振興センター法に基づく加入であるが、強制加入ではないため、保護者からの加入辞退届出により未達となる。	安全安心な学校生活に必要であり、妥当性がある。	引き続き、保護者への加入意思確認を行い、事故発生時の円滑な給付に努める。
03	学校事故見舞金	－	安全安心な学校生活に必要であり、妥当性がある。	
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
学校管理下における児童生徒の災害に関する必要な給付を行うものであり、事業の方向性は現状維持とする。 予算規模は、児童生徒数により変動する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	日本スポーツ振興センター災害共済制度加入率						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
令和3年度から書面による加入確認を開始したため	目標値	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	実績値	－	99.93%	99.95%	99.97%	99.96%		
	達成率	－	99.93%	99.95%	99.97%	99.96%		

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--